

週刊

全国賃貸住宅新聞

2019年 3・11 No. 1257

発行所 株式会社賃貸住宅新聞社
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112
E-MAIL: info@rentalnews.jp
代表取締役社長 佐藤 隆
編集長 佐藤 隆
発行人 佐藤 隆

生活弱者向け新築物件

赤外線センサーで孤独死防止

メイクホーム



メイクホーム(株) 代表取締役社長 佐藤 隆

メイクホーム(東京都足立区)は1日、住宅確保要配慮者向けの新築マンションを竣工した。同社によると2018年7月に改正された住宅セーフティネット法に基づいた新築物件は、民間企業として初の試みとなる。

場所は東武鉄道伊勢崎線「梅島」から14分。木造2階建ての全10戸。間取りは1Rで、改正セーフティネット法の登録条件を満たす仕様としている。他にも、システムキッチンを取り入れるなど、設備面も充実してい

る。セーフティネット法の登録物件はこれまで、空室が目立つ中古物件の活用が主だったが、都内でも地価の低い足立区で利回りが10%を確保できることから着工した。施工費用は約4500万円。同社が物件の管理や入居者の見守りを行う。料金は5万3000円。7日時点で半数ほどの申し込みが入っている。同社はこれまで、高齢者や障がい者など、住宅確保要配慮者の入居あっせんを事業としており、

月に50件ほど受け入れている。病院や地域の福祉施設からの問い合わせが多く、退去待ちとなるケースもある。入居者の状態に合わせて見守りを行っており、事故防止につながっている。案内に赤外線センサーを設置し、人の動きがなくなると同社に連絡が入るシステムや、入居者の転倒時に反応する携帯用センサーなどを用いている。



4階建てのビル

同社は7月にも全10戸の改正セーフティネット法の新築物件を竣工予定。同社の右藤幸一社長は「実績を増やすことで、土地活用を考えるオーナーに訴求していきたい」と話す。